

積雪寒冷地における高齢者の生活環境と居住地移動

—北海道室蘭市を事例として—

Living Environment and Residential Mobility for the Elderly in Heavy Snow Area : A Case Study of Muroran City, Hokkaido Prefecture

山田 佳奈子*

Kanako YAMADA*

キーワード：高齢者，積雪寒冷地，生活環境，居住地移動，室蘭市

Key words : elderly people, heavy snow area, living environment, residential mobility, Muroran city

I. はじめに

近年，都市における高齢者が急速に増加しており，都市の高齢化に多くの関心が寄せられている。地理学の分野で高齢者研究は，欧米で先行しており，なかでも都市を対象とした場合，高齢人口の分布や高齢者の居住地移動を中心として研究が蓄積されてきた（仙田，1993）。しかし，その後欧米では，高齢者の生活の質について，福祉サービスへのアクセスなどの居住環境や買物活動，あるいは親族関係を中心とした社会関係の空間的な側面などから検討したものへの関心が高まりつつある（Warnes, 1990）。国内でも高齢者の生活空間や生活の質を把握しようとした研究が現れており，仙田（1993）は，高齢者の生活の質を考えるうえで，社会的資源の利用を規定する生活空間を知ることが重要な課題であるとし，具体的な生活活動から生活空間の把握を試みた。

高齢者の生活空間や生活の質について注目される事項の1つとして，都市における高齢者は，職業経験のホワイトカラー化や高学歴化により，ライフスタイルや価値観が変容し，従来とは異なる高齢者像を持つことが指摘されている（田原ほか，1996）。そのため高齢者政策を考える上では，そのような従来と異なる高齢者像の把握が必

要であり，生活空間や生活の質が注目される。しかし，高齢者福祉の基本方針は住み続けることであり（大原，1996），老後は慣れ親しんだ場所に住むほうがよいという高齢者の意識は根強い（田原・神谷，2002）。そこで近年では，生活空間の把握とともに，高齢者の住み続ける意味を検討したものが増えている。

田原ほか（1996）は，高齢者が日常的な生活活動を行ない，社会関係を取り結んでいる空間的範囲である生活空間について把握し，高齢者は住み慣れた地域に住み続けることが望ましいという考え方の妥当性について検討した。他にも，田原・荒井（1999）や田原ほか（2000），田原・神谷（2002），中條（2003），西（2005）などの研究では，住み慣れた地域に住み続けることの意味が明らかにされている。とくに田原・神谷（2002）や西（2005）は，生活に困難な環境にあるにも関わらず，住み続けることを希望する高齢者について検討されており，それを可能とする根拠として，場所への愛着をあげている。

このように，近年の高齢者研究の動向は，高齢者福祉の基本方針が示すように，高齢者の居住継続に着目したものが多し。しかし，高齢者像の変化が指摘されている現在，すべての高齢者が住み

*北海道大学大学院文学研究科大学院生

*Graduate Student, Graduate School of Letters, Hokkaido University

続けに積極的であるとは考え難く、高齢者の居住地移動にも注目する必要がある。

実際に、子どものもとへ引越す「呼び寄せ移動」やサービス水準の高い自治体へ移動する「介護移住」、近年では都心部に建ち並ぶ超高層マンションへの高齢者の入居も度々取り上げられており、居住地移動に積極的な面も指摘されている。また浜田（1986）は、郊外から都心へ的高齢者の移動の増加を予測している。

高齢者の居住地移動に関する研究は、先にも述べたとおりすでに多くの蓄積がある。Biggar（1980）は、高齢者を長距離移動者、短距離移動者と定住者に大別し、長距離移動者は経済的、身体的に恵まれた層に多く、短距離移動者は逆に経済的に苦しく自立度の低い高齢者が多く、両者の中間にあたる層には移動性の低い高齢者が多いと指摘した。また、高齢者の居住地移動の要因については、経済的に余裕のある高齢者が生活の質の向上を目指して行なう移動と、自立度が低い高齢者がサポートを得るために行なう移動に大別できることが明らかにされている（Litwak and Longino, 1987；Serow, 1988）。これらの研究によれば、短距離移動は自立度の低い高齢者がサポートを求めて行なう移動という消極的意義の移動ということになる。

しかし近年、自立度を維持するために生活の質の向上を求めて、高齢者が比較的利便性の高い都心周辺に居住地移動を行なう動きが増えているように思われる。この移動は、短距離移動にも関わらず、生活の質の向上という積極的意義があると考えられる。

そこで、本研究では、北海道室蘭市を事例として、積雪寒冷地の傾斜地に居住する高齢者の生活環境と都市内居住地移動について明らかにする。室蘭市は積雪寒冷地であり傾斜地が多いことから、行動の地理的制約が大きいと考えられる。また、高齢者の生活の利便性を確保するために、民間企業が比較的利便性の高いまちなかに高齢者向けの住宅を建設しており、市内の高齢者を中心に入居者を集めている。

調査方法は、まず高齢者の居住地域における傾斜の状況を分析し、周辺の買物施設・医療施設の立地から生活環境の概況を把握する。次に、2000

年と2005年における転居データから高齢者の居住地移動を分析する。さらに居住地移動の理由と移動による高齢者の生活環境の変化について検討するため、高齢者のまちなか居住の例として母恋地区の高齢者住宅に聞き取り調査を行い、まちなかへの移動を経験した住民の移動前と移動後の生活環境を比較する。

II. 室蘭市の人口分布と市街地形成

調査地域である室蘭市は積雪寒冷地であり、冬季の路面凍結は、徒歩行動を制約し、転倒などの危険を招くため、高齢者の生活環境において重大な障害となっている。図1と図2は、それぞれ室蘭市の冬季の積雪量と気温を示したものである。室蘭市は積雪量が比較的少ない方だが、1～3月にかけて20cm前後の積雪がある日が多く、50cm近くの積雪を記録する日もある。また冬季は気温が低く、特に1～2月はマイナスを記録する日がほとんどなので路面凍結の危険性が高い。

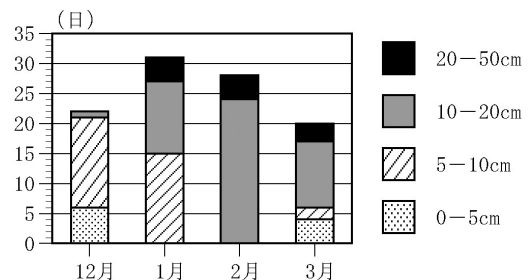


図1 冬季の積雪量(2002-2003年)
資料 気象庁資料により作成

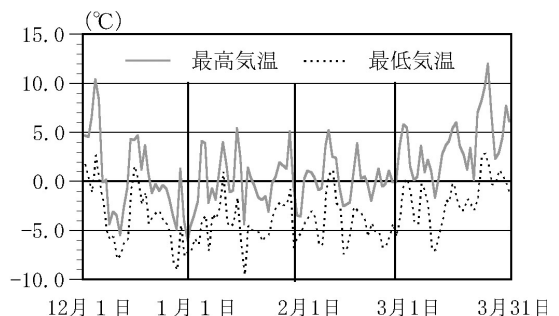


図2 年間気温変化(2002-2003年)
資料 気象庁資料により作成

室蘭市の人口は約10万人で、高齢者率は25.7%と、道内の主要都市では小樽市に次いで高齢化の著しい都市である。図3は人口・世帯数の推移と増減率を示したものである。人口は1950～1970年頃まで増加しており、それ以降は一貫して減少している。それに対し、世帯数は1970年頃まで人口増加とともに増加しているが、それ以降は人口が減少しているにもかかわらず、ほぼ横ばいとなり核家族化の傾向がみられる。また自然増減・社会増減から人口推移をみると（図4）、1970年から人口の社会減が進んでおり、人口流出が人口減少の大きな要因となっている。また近年では出生数の減少と死亡数の増加による自然減の傾向も進みつつある。

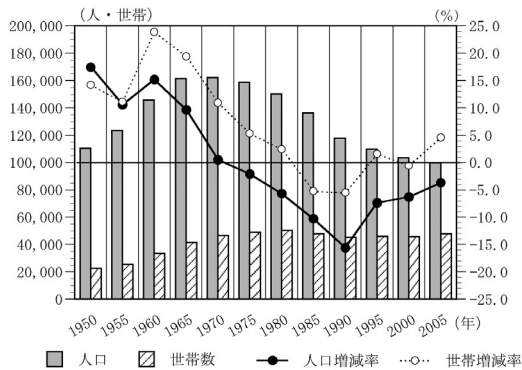


図3 人口・世帯数の推移と増減率
資料 国勢調査より作成

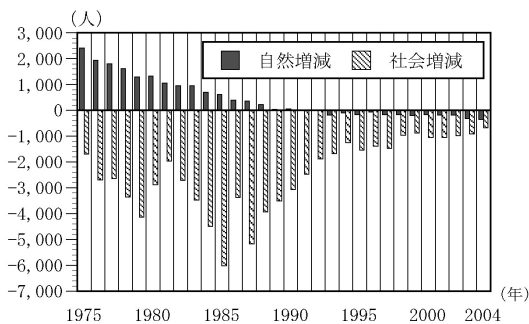


図4 人口の自然増減数・社会増減数
資料 住民基本台帳による人口・世帯数表より作成

室蘭市における高齢者数と高齢者率の推移を図5に示す。人口減少が進んでいるにもかかわらず、高齢者数は年々増加しており、1985年では13,448人、高齢者率9.9%だったのが、2005年で

は25,556人、25.7%と20年で高齢人口は2倍近くにもはね上がり、高齢者率も15.8%増加している。高齢化の進展は、若年層の流出とともに住んでいた人々が高齢化したことに求められる。

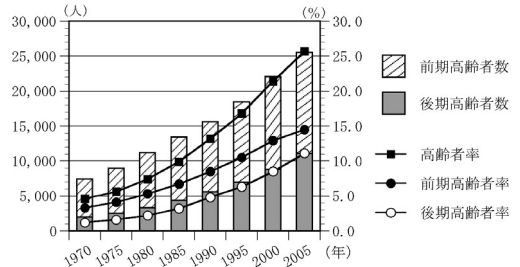


図5 高齢者数と高齢者率の変化
資料 国勢調査より作成

また、人口と高齢者の分布を比較すると（図6・図7）、人口密度が高いのは現在の中心市街地である東室蘭駅周辺であるが、それに対し高齢者率は旧市街地である室蘭駅周辺で高く、旧市街地周辺に居住した人々の多くが現在高齢化を迎えていると考えられる。

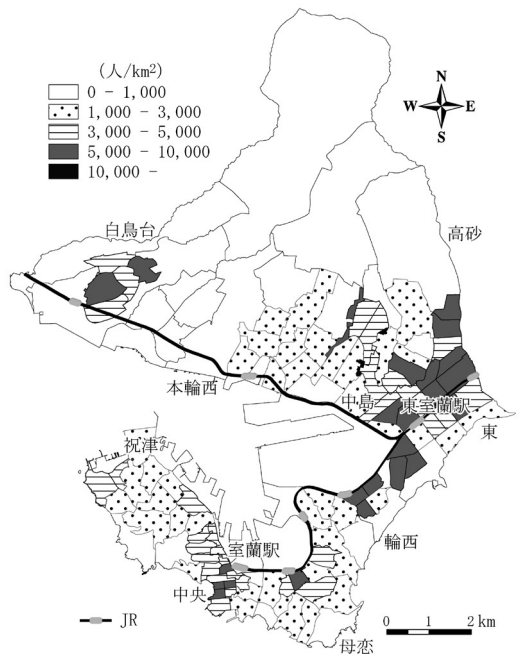


図6 統計調査区別人口密度(2000年)
資料 国勢調査より作成

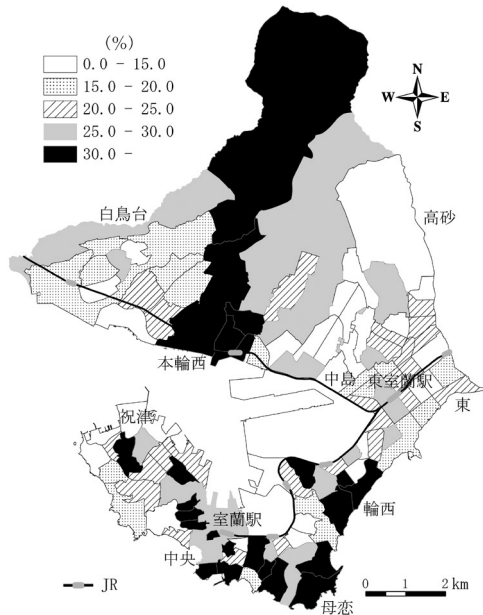


図7 統計調査区別高齢者率(2000年)
資料 国勢調査より作成

高齢者率の高い旧市街地周辺は丘陵地であり、現在の中心市街地と比較すると居住地とするには困難な地域である。それにも関わらず多くの人々が居住したのは、石炭の積み出し港としての室蘭港の役割と、それに伴う鉄道の敷設に拠るところが大きい。

室蘭図書館(1972)によると、昭和初期から中期にかけて、夕張など道内の炭鉱で採掘された石炭は鉄道によって運搬され、室蘭港は石炭の積み出し港としての役割を担っていた。初期の鉄道は現在の輪西駅付近に起点があり、現在の室蘭駅まではまだ鉄道が敷かれていなかった。しかし、室蘭港の重要性が増すと、陸海交通の連絡の不便さから現在の室蘭駅付近まで鉄道が延長され、その周辺には税関や船会社、銀行、旅館、商店などが集中し、次第に市街地が形成された。また、鉄道延長のための埋め立て工事で、埋め立てのための土が不足したため旧市街地周辺の丘陵地を切り崩す必要があった。その際に、切り崩した土地を整地するとともに直線道路を作り、道路沿いの市街地化を進めたため、丘陵地に多くの人々が居住するようになった。

Ⅲ. 高齢者の居住地域と生活環境

1. 高齢者の居住地域における地形的制約

室蘭市は傾斜の多い地形であり、特に徒歩行動が主となる高齢者にとっては、坂道の上下りなど日常生活において非常に困難を来していることが予想される。そこで、このような地形的制約の下に置かれている高齢者がどの程度いるのかGISによる分析を行う。

国土数値情報の標高データ(50mメッシュ)からTINを作成し、TINごとの傾斜角と傾斜方向を求めたものが図8である。これによると傾斜角は、旧市街地である室蘭駅周辺、祝津地区から輪西地区にかけて大きく、現在の中心市街地である東室蘭駅周辺は比較的傾斜角が小さく平坦な地形となっている。一方傾斜方向は、祝津地区から輪西地区にかけて様々な方向を示しており、入り組んだ地形となっている。北向きの斜面も多くみられ、冬季の路面凍結の危険性が高いと予想される。

以上のように、旧市街地周辺を中心に急傾斜地が広く分布しているが、これだけでは実際に人が居住している場所が反映されない。そこで住宅地図を資料として、実際の居住地域を画定したものが図9であり、比較的平坦な傾斜角5.0度未満の地域と、傾斜が負担になるとと思われる5.0度以上の地域とを区分して示す。これによると、輪西地区から母恋地区等、旧市街地周辺で傾斜の大きい場所に居住地域があるのが目立つ。特に、母恋地区の南側では傾斜が10.0度以上あるにも関わらず居住している人が多い。また、図7からこれらの地域の高齢者率をみると、いずれも高齢者率の高い地区に位置しており、傾斜の大きい地域ほど高齢者率が高くなっている。さらに図10は、統計調査区別の高齢者のいる世帯について、世帯数及び世帯構成を示しており、ほとんどの地区で高齢者のみの世帯の割合の方が高くなっている。

2. 買物施設・医療施設の立地による生活環境

高齢者は徒歩で移動することが多く、買物施設や医療施設など頻繁に利用する施設は徒歩圏内にあることが望まれている。しかし、旧市街地周辺や坂の上に居住する高齢者の多い室蘭市では、それらへのアクセスが困難な高齢者が多いと考えら

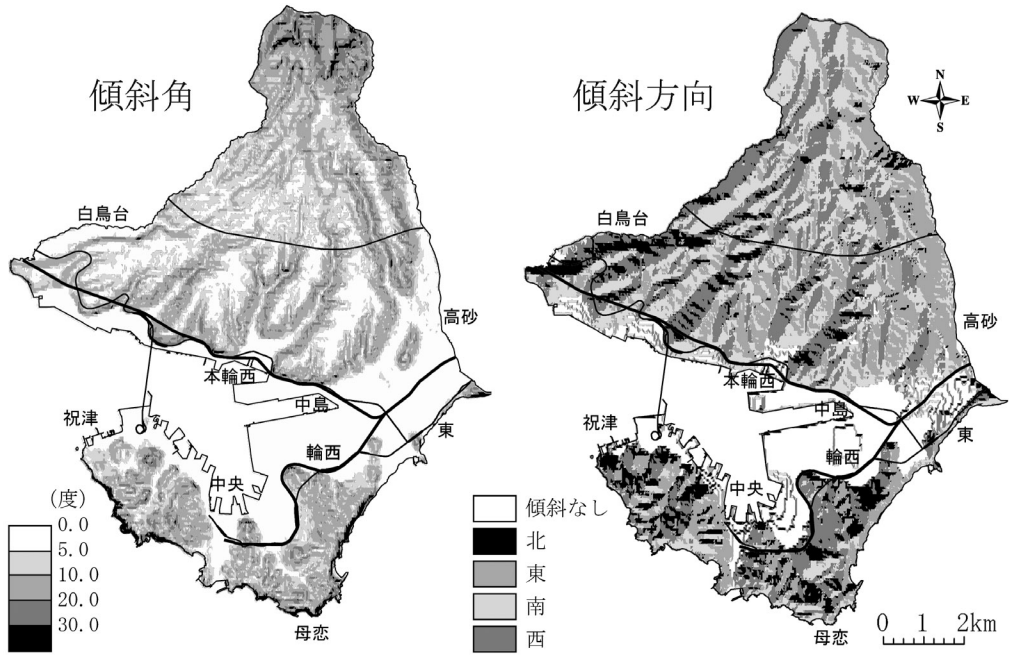


図8 傾斜角及び傾斜方向

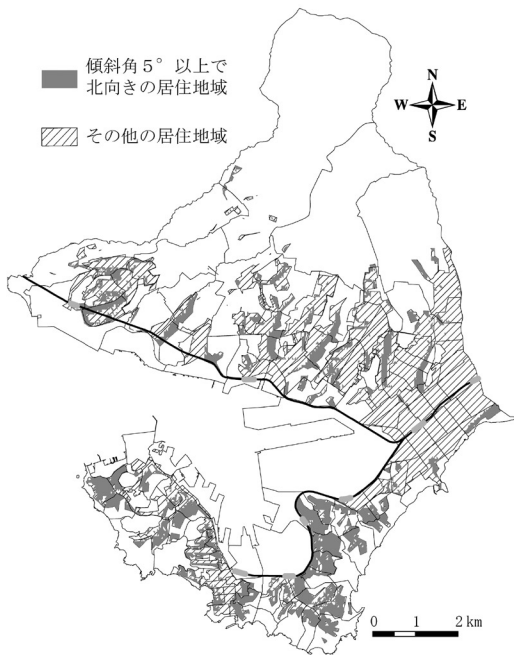


図9 居住地域における傾斜の状況

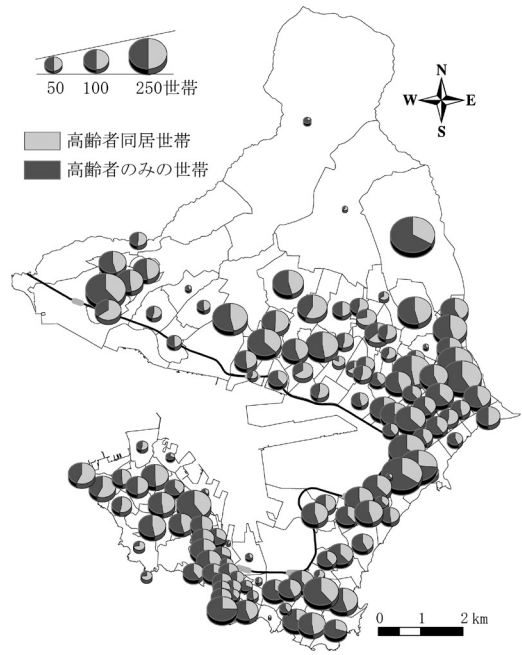


図10 高齢者のいる世帯数及び構成(2000年)
資料 国勢調査より作成

れる。

図11は市内の買物施設及び医療施設の立地を示

したものである。買物施設は食料品の買えるスーパーや大型店等を対象とし、医療施設は総合病院

及び内科医院を対象として立地を示している。買物施設は東室蘭駅周辺に集中しており、室蘭駅周辺にも多くみられるが、中心市街地や旧市街地か

ら離れるにつれて少なくなっており、特に祝津地区や白鳥台地区に立地する買物施設は1カ所のみである。一方、総合病院は室蘭駅周辺に2カ所立

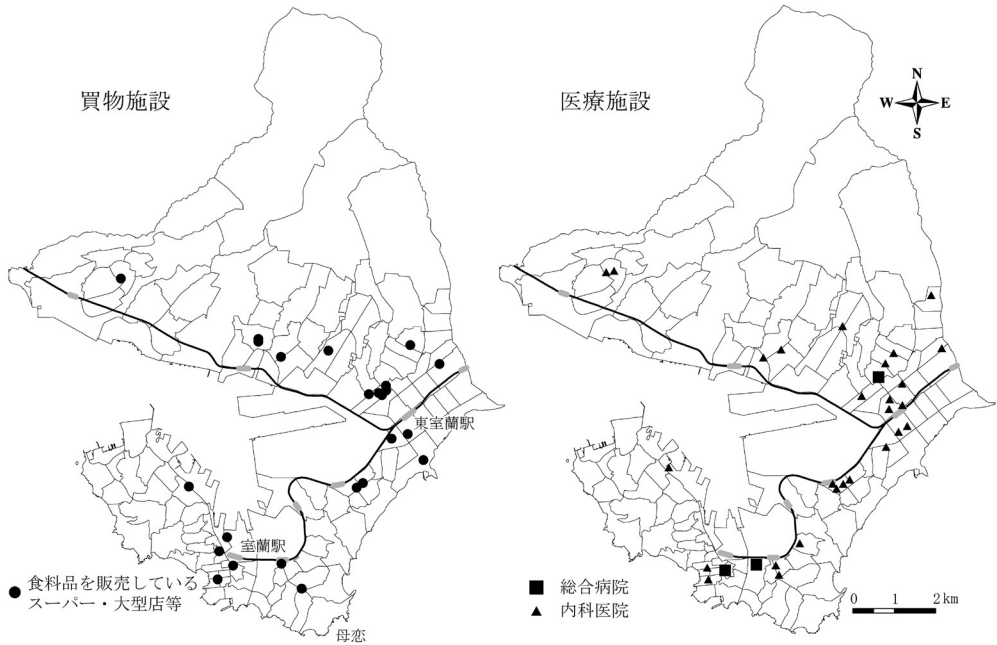


図11 買物施設及び医療施設の立地(2006年)
資料 NTTタウンページにより作成

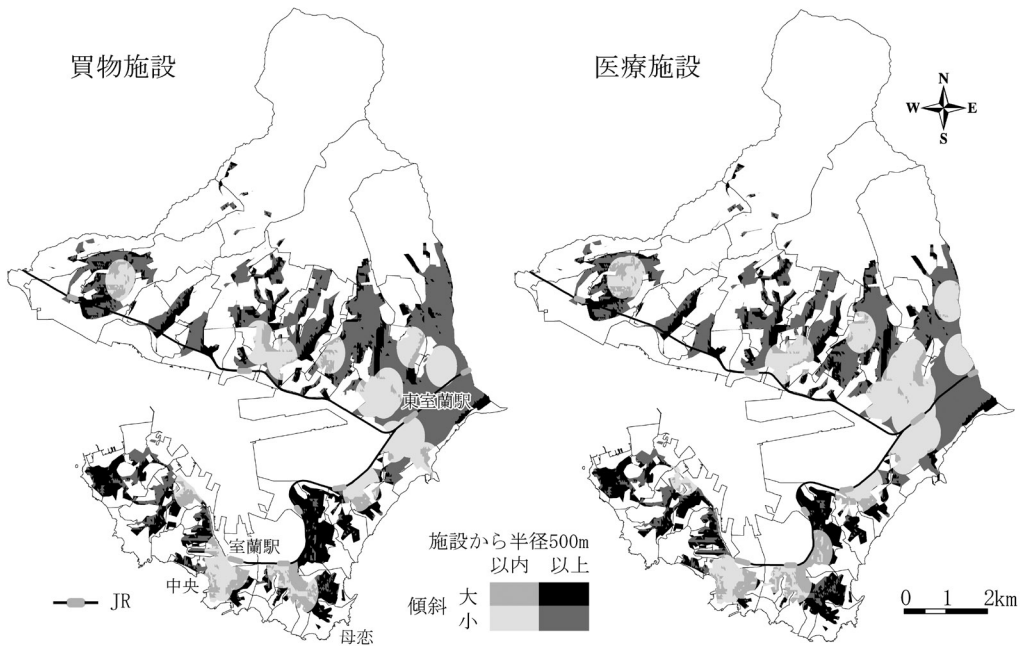


図12 買物施設・医療施設の立地による生活環境(2006年)

地しており、東室蘭駅の近くにも1ヵ所立地している。内科医院は東室蘭駅周辺に多い。

さらに、これらの立地状況から生活環境の評価を行ったものが図12である。居住地域を図9で示した傾斜角5.0度以上の居住地域と5.0度未満の地域とに分けて示し、また徒歩圏内の半径500m以内に買物施設または医療施設の立地している居住地域とそうでない地域を分ける。この図の黒で示した部分は、地形的制約が大きく、さらに徒歩圏内に買物施設や病院が立地していないことから、生活環境の良くない地域と考えられる。そのような地域は、母恋地区の南側や輪西地区など旧市街地周辺の高齢者率の高い地区に集中しており、多くの高齢者が、日常生活における徒歩行動に関して困難な状況にあるといえる。

IV. 都市内居住地移動

本章では、前述したような生活環境において、高齢者がどのように居住地移動を行っているのかを分析する。そこで、55歳以上を分析の対象とし、室蘭市が整備している2000年および2005年の都市内居住地移動（転居）をデータとして用いる。

まず、転居全体について概観すると、2000年における市全体の転居数は5,112人、そのうち55歳以上の転居数は884人である。一方、2005年では転居数は全体で4,660人、55歳以上の転居数は799人と、移動数は減少している。しかし、これは市全体の人口減少の影響と考えられ、転居全体に占める55歳以上の転居割合を求めると、2000年では17.3%、2005年では17.9%と、2000年から2005年にかけて55歳以上の転居割合は若干増加している。なお、転入・転出人口と比較すると、55歳以上の全居住地移動に対する転入と転出の割合はそれぞれ22.2%から20.9%、33.9%から30.3%と2000年から2005年にかけて減少しているのに対し、転居の割合は43.8%から48.8%と5.0%の増加を示している。このことから、高齢者が都市内において移動性を高めていることがうかがえる。

年齢別の移動では、高齢者を退職前後の55～64歳、前期高齢者である65～74歳、後期高齢者である75歳以上に分けて考察する。

各年齢区分の移動総数は2000年、2005年ともに退職前後での移動が最も多く、それぞれ423人、

395人である。一方前期高齢者、後期高齢者については2000年が前期高齢者258人、後期高齢者203人と年齢層が上がるにつれて移動数が減少しているのに対し、2005年では前期高齢者200人、後期高齢者204人と、後期高齢者の移動が前期高齢者のそれを若干上回っている。これは2000年から2005年にかけて後期高齢者の割合が増加したこと、2005年にかけて高齢者向けの福祉施設が充実し、それらを利用する高齢者が増加したためと考えられる。

ここで、各年齢別の移動を詳細に分析すると、退職前後(55～64歳)の移動は、2000年、2005年ともに東室蘭駅周辺や室蘭駅周辺を発地とし、東室蘭駅周辺を着地としたものが多い(図13)。しかし2005年では室蘭駅周辺を発地・着地とする移動も増えている。

前期高齢者(65～74歳)も退職前後と同様な傾向を示し、2000年、2005年ともに東室蘭駅周辺や室蘭駅周辺を発地とし、東室蘭駅周辺を着地とする移動が中心である。しかし、2005年には室蘭駅周辺へ向かう移動もみられ、東室蘭駅周辺から旧市街地周辺へ向かう移動がみられる。

後期高齢者(75歳以上)は、他の年齢層とは異なる移動を示す。2000年は旧市街地周辺から東室蘭駅周辺の移動が多いが、2005年ではほぼ市全域を発地とした祝津地区への移動が目立つ。これは、高齢者向けの福祉施設がこの地区に集中していることが要因と考えられる。

次に、世帯別での移動を分析する(図14)。世帯は高齢者のみの世帯とそれ以外の高齢者同居世帯に分け、また高齢者のみの世帯はさらに単独世帯、高齢者夫婦のみの世帯に分類する。

高齢者単独世帯の移動をみると、2000年では東室蘭周辺を着地とする移動が多く、室蘭駅周辺からの移動もみられる。一方、2005年では移動数が増加し、東室蘭駅周辺だけでなく、母恋地区や祝津地区等の室蘭駅周辺への移動も多くなっている。

また、高齢者夫婦世帯の移動は、単独世帯と比較すると移動者数は少なく、2000年では室蘭駅周辺から東室蘭駅周辺への移動が主である。一方、2005年では室蘭駅周辺での移動や、東室蘭駅周辺から郊外へ向かう移動がみられるが、移動数は

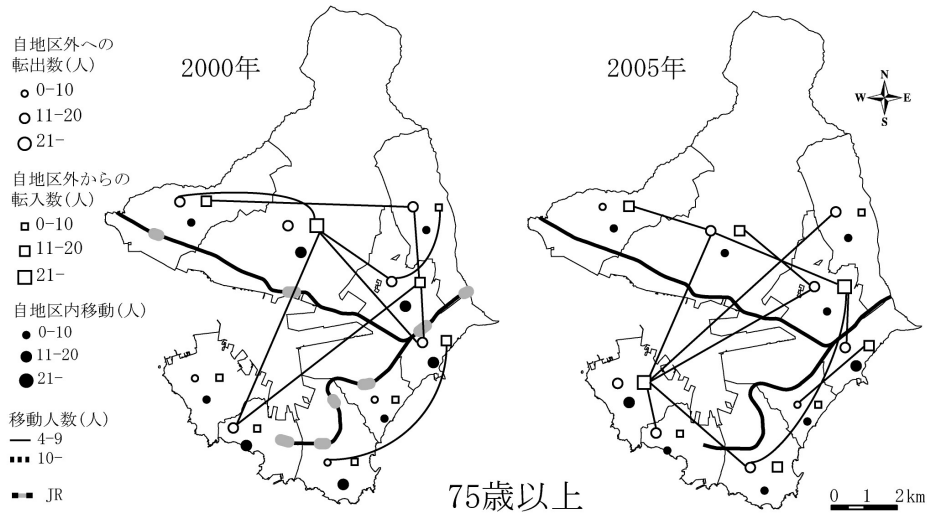
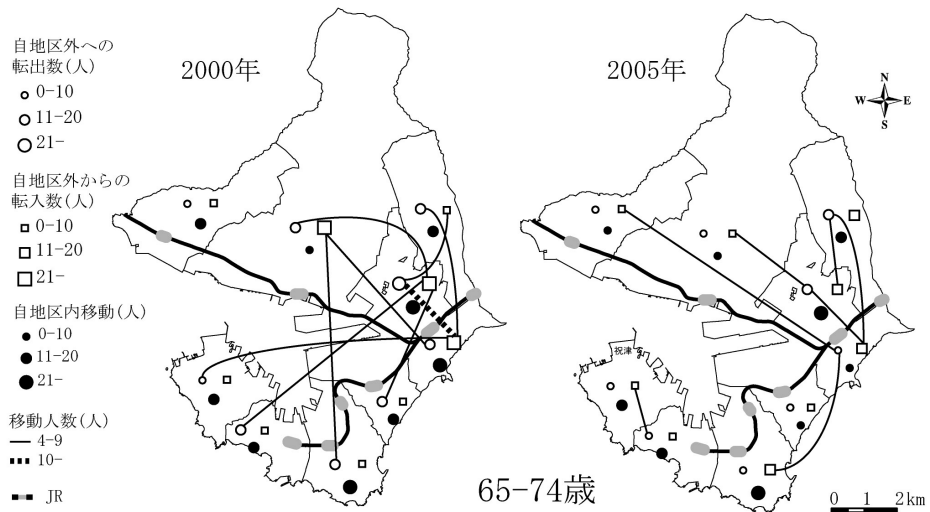
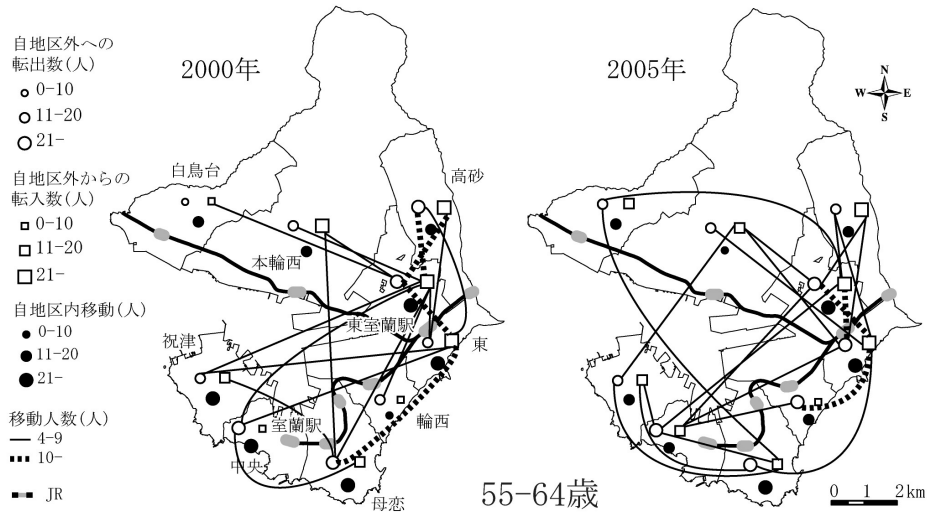


図13 年齢別の居住地移動

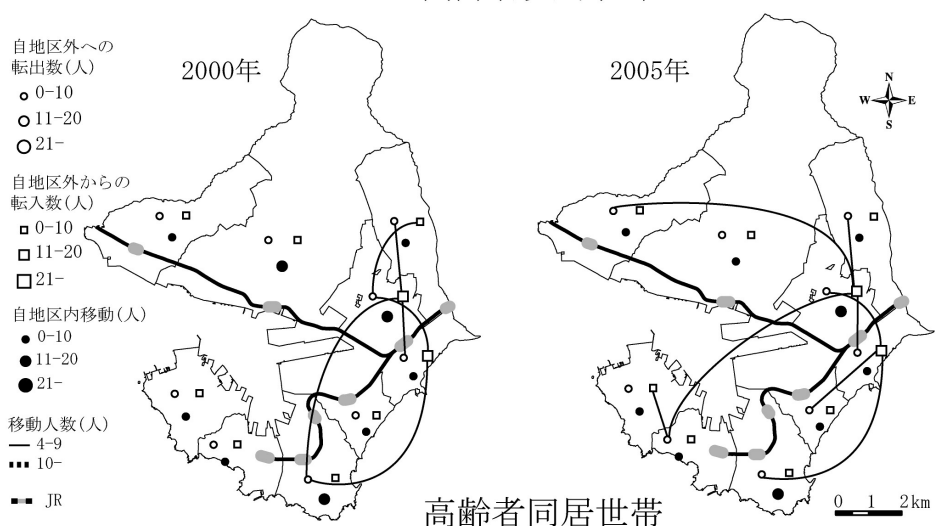
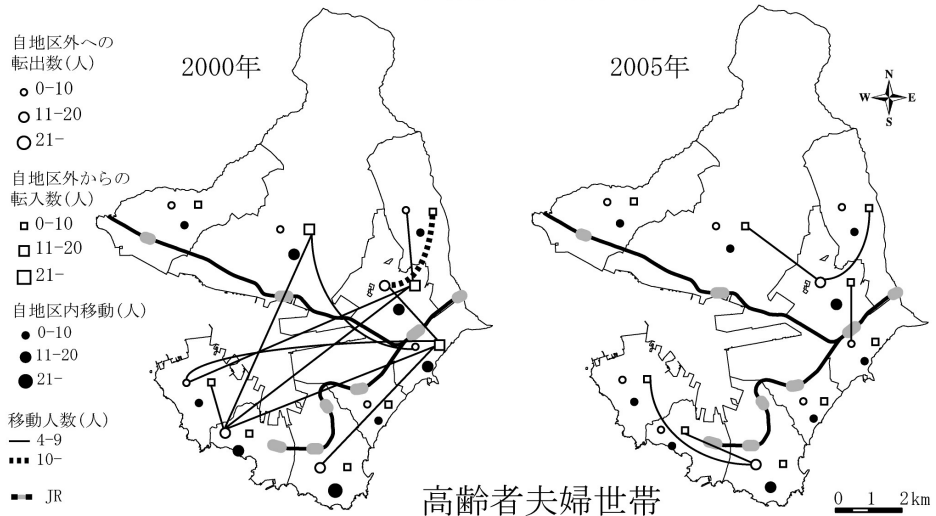
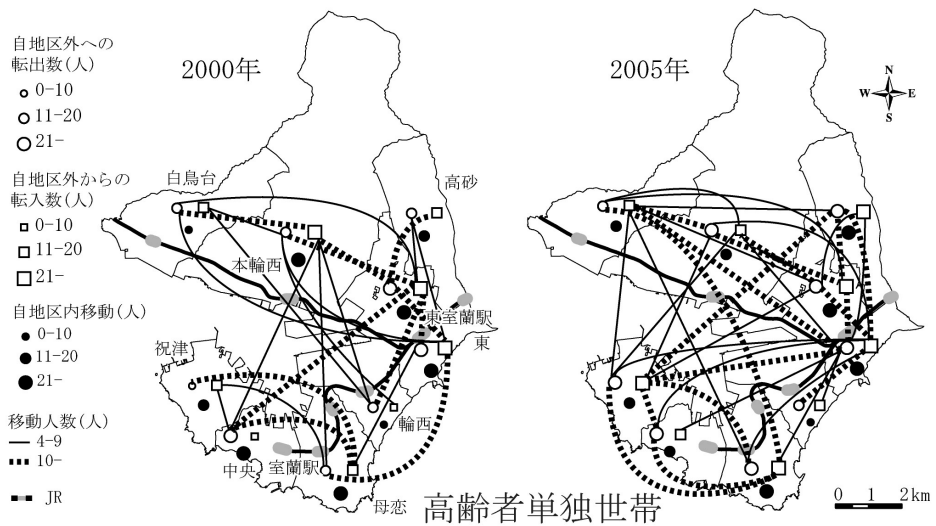


図14 世帯別の居住地移動

2000年よりもかなり少ない。これは、高齢者向けの住宅は単独世帯を対象としたものが多く、夫婦での入居は困難なことが影響していると考えられる。

さらに、高齢者同居世帯の移動をみると、移動数は少ないが、2000年、2005年ともに東室蘭駅周辺を着地とした移動が主である。このことから、近年では同居世帯はより利便性の高い地域へと移動する傾向があると思われる。

以上のことから、全体として高齢者の都市内居住地移動は東室蘭駅周辺や室蘭駅周辺を着地としたものが多く、高齢者は生活環境の良くない周辺部から、利便性の高い都心部への移動性を高めていると言える。特に、2000年はほとんどが東室蘭駅周辺を着地とした移動であるのに対し、2005年では室蘭駅周辺を着地とした移動が増えているのが特徴である。また、都心部への移動に積極的な

高齢者は、55～74歳の後期高齢者を含まない年齢層で、世帯別では単独世帯が多い。

このように高齢者は利便性の高い都心部への移動を増加させているが、それが高齢者の生活環境にどのような影響を及ぼしているのかといった移動経験者の生活環境の変化については、次章で明らかにする。

V. 居住地移動に伴う生活環境の変化

1. 母恋地区の高齢者住宅

室蘭市の旧都心部に建てられた高齢者住宅の例として母恋地区の高齢者住宅がある。この高齢者住宅は日本製鋼所（日鋼）の元所長が中心となって設立された社会福祉法人母恋によって建てられたもので、食事付きのケアハウス母恋と賃貸形式のシニアマンション母恋と2つの形式で運営されている。詳細は表1に示す通りである。

表1 母恋地区の高齢者住宅

	ケアハウス母恋	シニアマンションすずらん
管 理 者	社会福祉法人母恋	同
土 地	日本製鋼所	同
建設のきっかけ	日鋼の創業100周年を迎えるにあたり、地域に貢献したいという思いから。	ケアハウス母恋への入居者殺到のため増設を計画。しかし補助金を受けるのが困難だったため、他の制度を利用し新規で建設。
建 設 時 期	着工 2000年11月 完成 2002年11月	着工 2005年6月 完成 2006年2月
入 居 開 始	2003年4月～	2006年4月～
利 用 制 度	介護保険制度 社会福祉制度（厚生労働省）	高齢者向け優良賃貸住宅制度（国土交通省）
建設時の補助	建設費用の1/2	建設費用の1/3
現在の補助	(国)家賃の差額分 (市)国への建設費の返還額の一部(年間230万円)	(市)固定資産税(230万円)
定 員	50名	30世帯
入 居 条 件	60歳以上	同
現在の入居者	平均年齢 83歳 2/3が女性の単独世帯 夫婦で入居 3世帯	平均年齢 77歳 単独世帯 (男)3名 (女)17名 夫婦世帯 9世帯 親子世帯 1世帯
家 賃	年間所得に応じて決定 (差額を国が負担)	月67,700円
部 屋 の 形 態	個人に1室(夫婦の場合は部屋の仕切りを撤去)	1世帯1部屋
食 事	あり	なし(希望に応じて配食サービス)
公共交通機関	バス停 徒歩2分/JR母恋駅 徒歩2分	同
近隣の買物施設	スーパーアルファ 徒歩2分 長崎屋中央店 徒歩15分 バス1駅(3分)	同
近 隣 の 病 院	日鋼記念病院 徒歩5分	同

資料 聞き取り調査により作成

建設のきっかけは日鋼が操業100周年を迎えるにあたり、地域に何か貢献できることはないかということで、当時の日鋼の所長が室蘭の高齢化の進展と住宅の老朽化を鑑みて、日鋼の社宅として使用されていた土地に高齢者用の住宅を建設しようと考えたのが始まりだった。そして介護保険制度の開始に合わせて社会福祉法人母恋を設立し、まずケアハウス母恋を建設し、続いてケアハウスの入居者が殺到したことからシニアマンションすずらんを建設した。

建設にあたっては国の補助制度が大きく関わっている。まずケアハウスの建設には厚生労働省の社会福祉制度が利用されており、これにより建設費用の2分の1の補助を受けることができた。その後入居者の殺到からケアハウスの増設が計画されたが、増設する場合は新設の場合に比べて国の補助を受けるのが難しく、3年ほどが経過しても増設の見通しが立たなかった。そこで国土交通省の高齢者向け優良賃貸住宅制度を利用し、建設費用の3分の1の補助を受けシニアマンションすずらんが新設されるに至った。

入居条件はともに60歳以上であることで、夫婦の場合はどちらかが60歳に達していれば良い。また自立して生活できることも条件となっており、それができなくなった場合には退去してもらう旨を予め入居者に告知している点も注目される。

ケアハウスの定員は50名であり、現在の入居者は平均年齢が83歳で女性の単独世帯が全体の3分の2程度を占める。部屋は個人に1室が割り当てられるが、夫婦向けに仕切りが撤去できるタイプの部屋も用意されている。家賃は個人の年間所得に応じて決められており、所得の多い人ほど金額が高くなっている。また、それによって生じる家賃の差額は国の補助によって賄われている。部屋には簡易式の台所とトイレ・浴室が備え付けてあり朝夕食事付きである。一方、シニアマンションは30世帯が入居可能で、現在は女性の単独世帯が最も多く、夫婦での入居も3分の1ほどある。平均年齢は77歳でケアハウスより若干低い。間取りは1LDKとなっており、家賃は月額67,700円である。食事は自炊となっているが、希望すれば配食サービスも受けられる。

その他管理の面では地元の大学と提携して入居

者の行動管理システムを開発し、入居者各人の行動をパソコンに記録している。外出時にも玄関に設置されたタッチパネルによって、誰がいつ外出し帰宅したかを電子記録として残せるようにしている。

また、緊急時に鳴らすためのブザーが各部屋に数ヶ所取り付けられているが、隣接する日鋼記念病院とも提携しており、緊急時にも迅速な対応が取れるようになっている。

その他にも、少しでも長く健康に自立して生活が続けられるようにと運動や脳の体操を行う教室を開催したり、将棋や川柳等のサークル活動も行われていたり、入居者が交流でき生きがいを持つ場も積極的に提供している点も注目される。

2. 入居者の以前の居住地と移動理由

高齢者住宅への入居は、周辺の母恋地区を中心に、生活の利便性が比較的低い地域からの移動が多いと考えられる。

図15及び図16に入居者の以前の居住地と地区別の移動理由を調査した結果を示した。調査はケアハウスの入居者50名、シニアマンションの入居者39名、計89名に調査用紙を配布し、アンケート

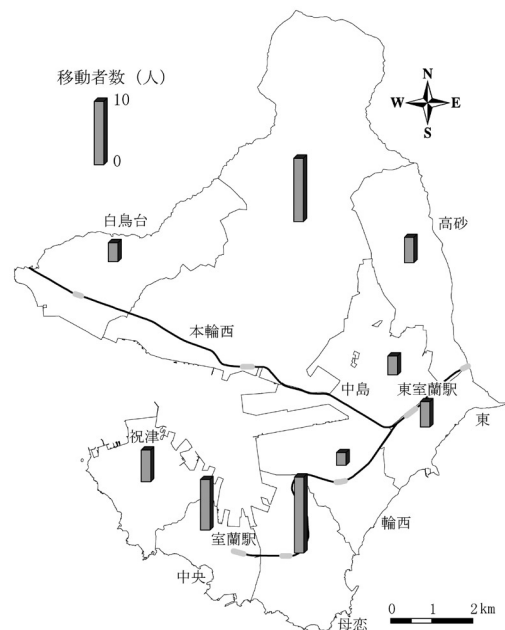


図15 入居者の以前の居住地
資料 聞きとり調査により作成

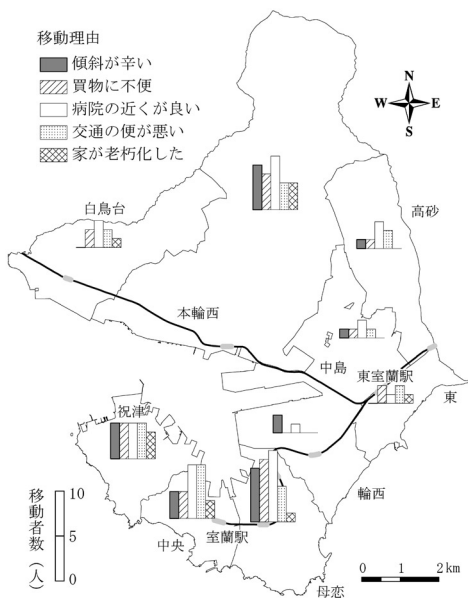


図16 移動理由

資料 聞きとり調査により作成

形式で行った。回収はケアハウス43名、シニアマンションは17名の計60名で、回収率は67.4%である。

入居者はやはり高齢者住宅周辺の母恋地区や中央地区からの移動が多く、その他の地区では本輪西地区からの移動が多い。

移動理由は、全体的には高齢者向けの設備が整ったところに住みたいというものや、同世代の人々と交流がしたいというものが多かったが、そ

の他の理由を地区別にみても、移動の多かった母恋地区や本輪西地区では傾斜を理由とした移動が目立つ。買物に不便という理由をあげているのは、主に母恋地区等旧市街地周辺や本輪西地区から移動してきた人々である。また旧市街地周辺では交通の便が悪いという理由も多い。医療施設の近くに住みたいという理由は全体的に多いが、個別の聞き取り調査でも医療施設の立地は生活への安心感から重要な移動理由になっていることがわかる。また、家の老朽化をあげているのは、中央地区や祝津地区、本輪西地区で見られるが、高齢者住宅のできた時期と住宅改変期が重なったことが、移動を促した要因の一つとなっていると考えられる。

3. 移動前と移動後の生活環境の変化

高齢者住宅の周辺は非常に利便性が高くなっている。具体的には高齢者住宅は食料品の買えるスーパーと総合病院に隣接しており、徒歩で15分程度の所には食料品や衣料品等のそろう大型店も立地している。公共交通機関もJR・バスともに住宅の目の前に立地しており、特にバスは東室蘭方面へのバスが、ほぼ10分置きに運行している。

買物施設と総合病院が隣接することから、入居者はほぼ徒歩による生活行動が可能であり、以前の居住地と比較すると生活の利便性を向上させていると考えられる。図17は買物施設と医療施設への交通手段の変化を、移動前と移動後で比較し

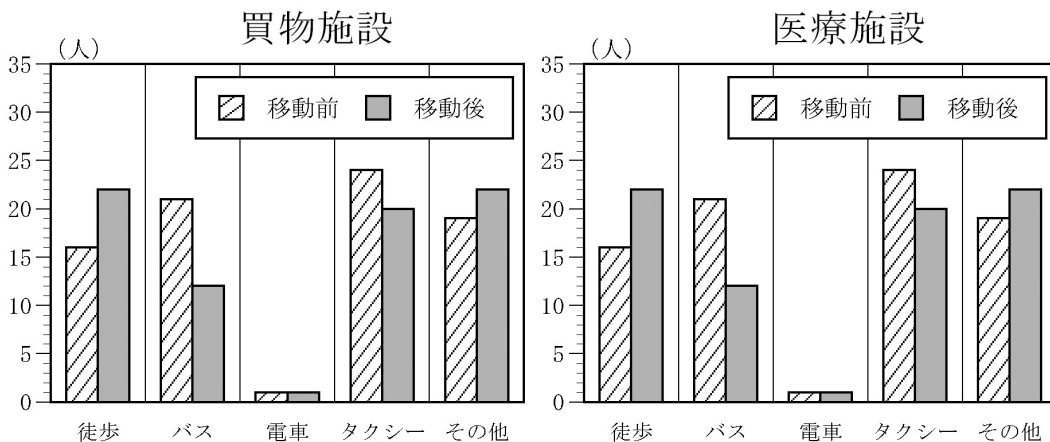


図17 買物施設・医療施設への交通手段の変化

資料 聞きとり調査により作成

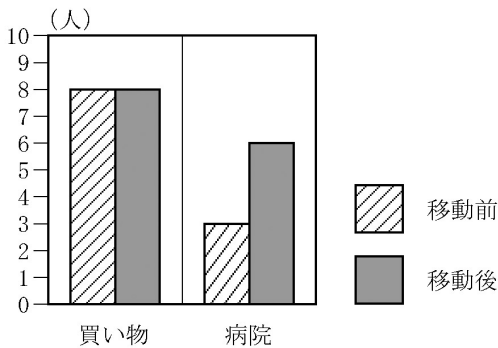


図18 徒歩のみでの移動
資料 聞きとり調査により作成

たものである。買物施設、医療施設ともに徒歩で行くと答えている者が増加している。また、医療施設へ行くときバスを利用するという者は減少している。図18は、徒歩で行くと答えた者のうち、特に徒歩のみで行くと答えた者を示したものである。買物施設へのアクセスには変化がないものの、医療施設へ行くとき徒歩のみで行くという者が増加している。以上のことから、入居者は徒歩行動による生活の利便性を向上させているといえる。

また、その他の項目には自家用車が含まれるが、入居者のなかには自家用車を所有している者もあり、80～90歳くらいまでは車を運転したいと答えている。自家用車を主な移動手段としてきた高齢者にとって、それは手放し難いものであり、公共交通の利用性が低い地方都市では、その意見は強いものとなる。自家用車を運転する高齢者は、公共交通機関に不慣れなため敬遠しがちで、自家用車を手放した後の移動手段は主に徒歩になるだろうと答えている。こうしたことから、徒歩で移動できる範囲内に生活環境が整っていることは重要と考えられる。

VI. おわりに

本研究は、積雪寒冷地であり、傾斜の多い地形であるなど、居住における地理的制約の大きい北海道室蘭市を対象に、高齢者の生活環境と都市内居住地移動について明らかにすることを目的とした。そのために、まず地理的制約の大きい地域に居住する高齢者がどの程度いるのか、地形の傾斜状況と買物施設・医療施設の立地から生活環境の

分析を行なった。そして生活に困難な状況にある高齢者が、比較的利便性の高い都心周辺へ居住地移動を行なう状況について、2000年及び2005年の転居データをもとに分析した。さらに、実際に居住地移動を行なった例として、母恋地区の高齢者住宅での聞き取り調査を行ない、移動理由と移動前と移動後の生活の変化を検討した。その結果は以下の通りである。

まず、高齢者の生活環境について分析を行なったところ、室蘭市では、高齢者が傾斜等の地理的制約の大きい旧市街地周辺に多く居住していることが明らかとなった。さらに旧市街地周辺では買物施設や病院の立地が少なく、高齢者のみの世帯の割合も高いことから、困難な生活状況を強いられている高齢者が多いといえる。

次に、高齢者の居住地移動について、2000年と2005年を比較すると、都市内における移動割合は若干増加していることがわかった。特に中心市街地周辺や旧市街地周辺を着地としたものが多く、高齢者は生活環境の良くない周辺部から、利便性の高い都心部への移動性を高めている。また都心部への移動に積極的な高齢者は、55～74歳の後期高齢者を含まない年齢層で、世帯別では単独世帯が多い。

さらに、実際にまちなかへの移動を経験した高齢者への聞き取り調査を行なったところ、移動の多かった地域で、傾斜や買物施設への近接性を理由として移動した高齢者が多かった。また医療施設への近接性は重要な移動理由となり、生活の安心感につながるということがわかった。移動前と移動後の生活の変化については、移動を経験した高齢者は、買物施設や医療施設等への徒歩でのアクセスを高め、生活の利便性を向上させている。特に徒歩での移動が可能なのは、自家用車に慣れ公共交通機関に不慣れな高齢者にとって重要である。

以上のことから本研究では、生活に困難な状況にある高齢者が、生活の利便性を確保するためにまちなかへと居住地移動を行なう傾向があり、そこでの生活の質を向上させていることを明らかにできたと考えられる。

このように移動に積極的な高齢者の存在が確認されるなか、室蘭市では高齢者政策として、まち

なか居住を推進していこうという動きがあり、注目される。これには、もともと利便性の高いまちなかに高齢者を居住させることによって、高齢者の居住する地域に合わせて生活環境を整備するより低コストで生活の利便性を確保できるというメリットがある。また室蘭市では既存商店街の空洞化が進んでいるが、高齢者をまちなかに居住させることにより定住人口の増加を図り、既存商店街を活性化させようとするまちなか再生の意図も含まれている。さらに都市の人口減少が進むなか、市の運営コストの低減を図るために、近年のまちづくりにおいては都市の集約化、コンパクトシティー化が求められており、高齢者のまちなか居住は、道路や上下水道等のインフラの感知コスト低減や、防災機能の向上にもつながると考えられている。

本研究の結果から、まちなかへの居住地移動が高齢者の生活環境を向上させる可能性があることは明らかとなった。特に室蘭市は、積雪寒冷地であり傾斜の多い地形であるということから、居住継続に厳しい環境にある。しかし、高齢者のまちなか居住推進により様々なメリットを想定できるなか、それを政策として行なうために重要となるのは、移動しても良いという人がどの程度いるのか検討することである。住み続けを望む高齢者の意志も尊重されるべきであり、今後は移動を望む人とそうでない人の比較を行なう必要があるだろう。また、移動先での生活が満足されるものであるためには、移動先の生活環境について、周辺のアメニティ確保や住居そのものなどのハード面、管理状況などのソフト面から十分に考慮される必要があると思われる。

謝辞

本稿作成にあたり、調査に御協力いただいた社会福祉法人母恋の小林政利氏をはじめとする施設スタッフの方々、入居者の方々に感謝いたします。また、室蘭市役所の方々には資料面で大変お世話になりました。さらに、橋本雄一先生をはじめとする北海道大学大学院文学研究科地理学研究室の先生方、院生の方々には御指導を賜りました。末筆ながら記して、厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 大原一興 (1996) : 高齢者住宅政策の視点. 都市問題, 87(5), 19.
- 仙田裕子 (1993) : 高齢者の生活空間—社会関係からの視点—. 地理学評論, 66A, 383-400.
- 田原裕子・荒井良雄 (1999) : 農山村地域における老親子関係と空間的距離. 老年社会科学, 21(1), 26-38.
- 田原裕子・荒井良雄・川口太郎 (1996) : 大都市圏郊外地域に居住する高齢者の生活空間と定住意志—埼玉県越谷市の事例—. 人文地理, 48, 301-316.
- 田原裕子・神谷浩夫 (2002) : 高齢者の場所への愛着と内側性—岐阜県神岡町の事例—. 人文地理, 54, 209-230.
- 田原裕子・永田淳嗣・荒井良雄 (2000) : 高齢帰還移動の過程とその影響に関する検討—沖縄県N部落の事例—. 老年社会科学, 22, 436-448.
- 中條暁仁 (2003) : 過疎山村における高齢者の生活維持メカニズム—島根県石見町を事例として—. 地理学評論, 76, 979-1000.
- 西 律子 (2005) : 大都市における単身高齢者のエイジングと居住継続に関する一考察—東京都文京区シルバーピア入居者の事例—. 地理学評論, 78, 48-63.
- 浜田学昭 (1986) : 大都市での高齢者居住環境政策の課題. 都市問題研究, 38(9), 62-81.
- 室蘭図書館 (1972) : 『室蘭港湾資料：第8集, 室蘭港のバイオニア(3)』室蘭図書館.
- Biggar, J.C. (1980) : Who moved among the elderly, 1965-1970. *Research on Aging*, 2, 73-91.
- Litwak, E. and Longino, C.F. (1987) : Migration patterns among the elderly : a developmental perspective. *The Gerontologist*, 25, 266-272.
- Serow, W.J. (1988) : Why the elderly move : cross national comparisons. *Research on Aging*, 9, 582-597.
- Warnes, A.M. (1990) : Geographical questions in gerontology : needed directions for research. *Progress in human Geography*, 14, 24-56.